



## コロナショック下における東海地域のサービス消費

日本銀行名古屋支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行名古屋支店営業課までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## コロナショック下における東海地域のサービス消費<sup>1</sup>

### 1. はじめに

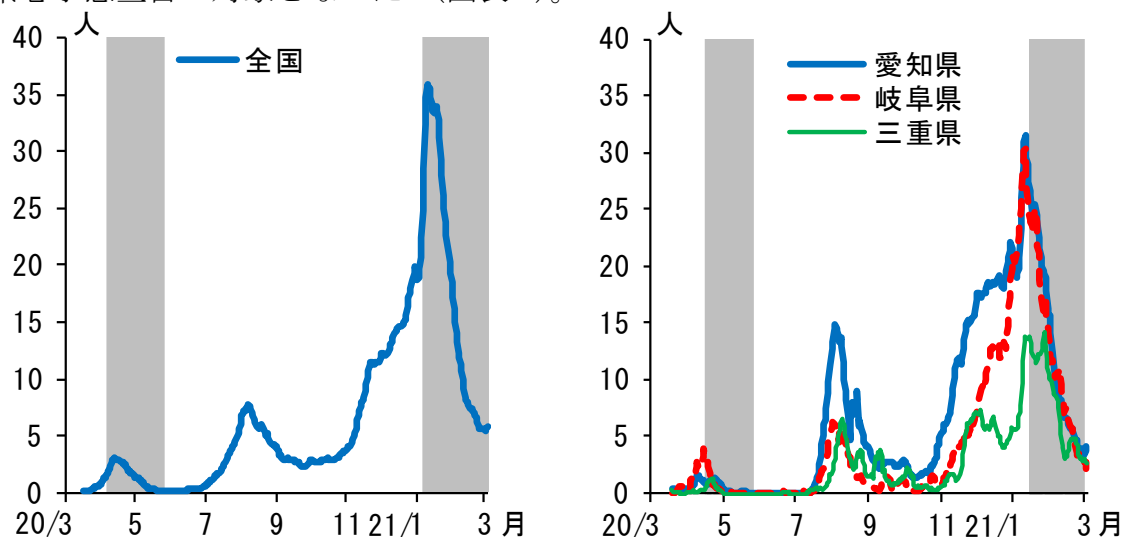
新型コロナウイルス感染症（以下、新型感染症）の拡大下において、サービス消費は、旅行や外食などが含まれる「選択的支出」のウエイトが大きく、自粛の対象となりやすいため、需要が大きく抑制される。加えて、対面型のサービスでは感染対策に伴う客席数の削減など、供給面での制約も受ける。こうした影響から、財消費は、巣ごもり需要によりスーパーの売上や家電販売が増加するなど、新型感染症の拡大下にあっても総じて堅調に推移している一方、サービス消費は、感染拡大下において下押し圧力を強く受けている。本稿では、昨年来の感染拡大局面に関して、高頻度データで観察できる人出の動向や、この間にとられた公衆衛生上の措置および需要喚起策等を踏まえたうえで、東海地域における形態別にみたサービス消費の動向を整理する。

---

<sup>1</sup> 本稿の執筆は、関口大樹、大久保智幾、木村太郎が担当した。

## 2. 新型コロナウイルスとサービス消費

東海地域では、2020年4～5月、同7～8月、同11月以降の3度の新型コロナウイルスの拡大局面を経験している（図表1）。この間、東海地域は、政府による2度の緊急事態宣言の対象となった<sup>2</sup>（図表2）。



図表1 10万人当たりの新規感染者数

（注）過去1週間の合計。シャドーは政府による緊急事態宣言期間。

直近データは2021年3月4日。

（出所）札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門

<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan.html>

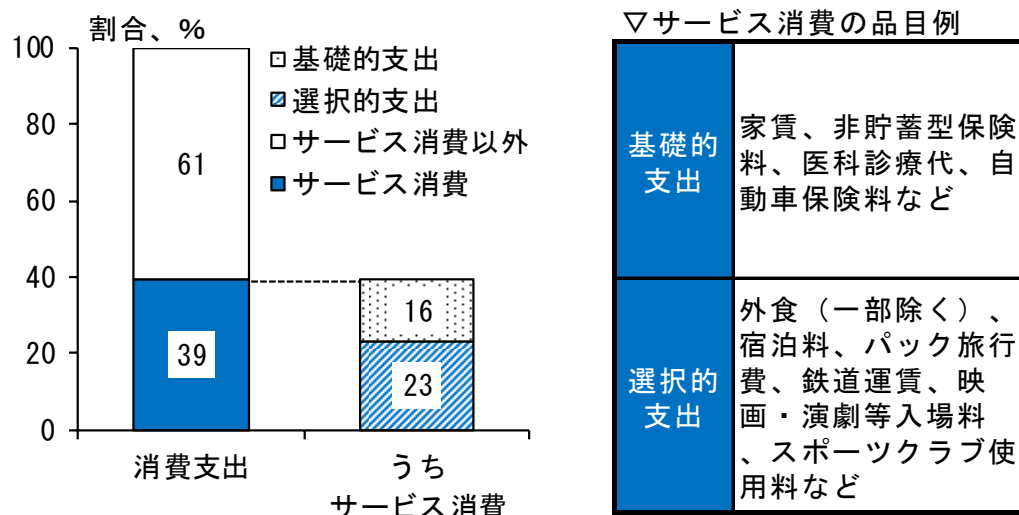
		前回 (2020年4月16日～5月25日)	今回 (2021年1月14日～2月28日)
休業・時短要請	飲食店	飲食店：20時、酒類提供：19時	飲食店：20時 酒類提供：19時 ※1月17日まで21時以降の自粛要請
	バー・カラオケ	休業要請	※1月17日まで21時以降の自粛要請
	商業施設	映画館などに休業要請	20時までの時短を要請
協力・補償金		1事業者当たり50万円	1店舗1日当たり6万円 ※1月17日まで1店舗1日当たり4万円
イベント		中止要請	制限要請(5,000人<収容率50%>以下)
外出		自粛要請	特に20時以降の自粛要請
休校要請		全国一斉休校	なし
出勤者数		7割削減目標	7割削減目標

図表2 緊急事態宣言に伴う公衆衛生上の措置（愛知県の例）

（出所）内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室、愛知県

<sup>2</sup> 2020年4月に全国を対象とする緊急事態宣言が発令されたほか、2021年1月発令分では愛知県および岐阜県が対象となった。

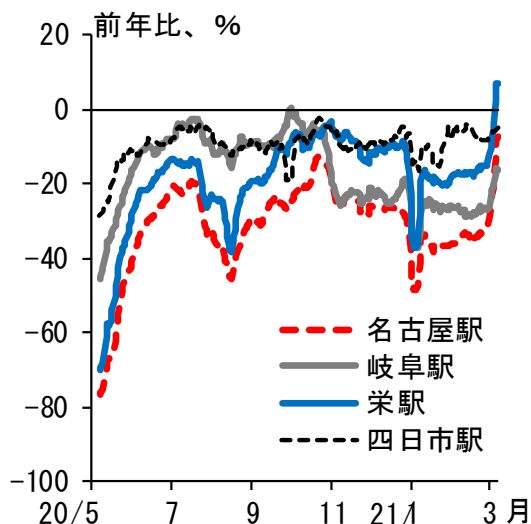
サービス消費は、自粛の対象となりやすい「選択的支出」のウエイトが大きい（図表 3）。また、対面型サービスでは、財消費のようにまとめ買いやネットでの購入ができないため、人出の増減が直接消費動向に影響すると考えられる。この点、高頻度データで人出の動きをみると、主要駅の滞在人数や、小売・娯楽関連施設への訪問者数は、感染拡大局面で減少し、感染が抑えられると増加する傾向がみてとれる（図表 4、5）。



図表 3 消費支出の割合とサービス消費の品目例

（注）集計対象は東海 3 県および静岡県。総務省「家計調査」の定義に基づく。2019 年ベース。二人以上の世帯。選択的支出とは、支出弾力性（消費支出総額が 1% 変化する時に各支出項目が何% 変化するかを示した指標）が 1.00 以上のもの。

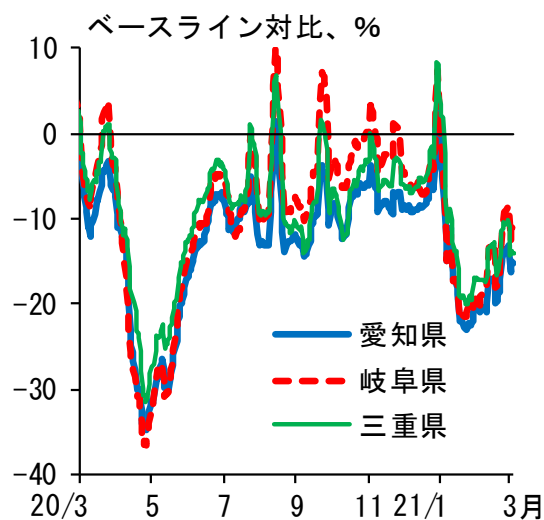
（出所）総務省



図表 4 主要駅周辺の人出状況

（注）15 時時点。後方 7 日移動平均。直近データは 2021 年 3 月 8 日。

（出所）NTT ドコモ



図表 5 小売、娯楽関連施設の人出状況

（注）ベースラインは、2020 年 1 月 3 日～2 月 6 日の該当曜日の中央値。レストラン、ショッピングセンター、テーマパーク等の訪問者数を示す。後方 7 日移動平均。直近データは 2021 年 3 月 5 日。

（出所）Google LLC “Google COVID-19

Community Mobility Reports.”

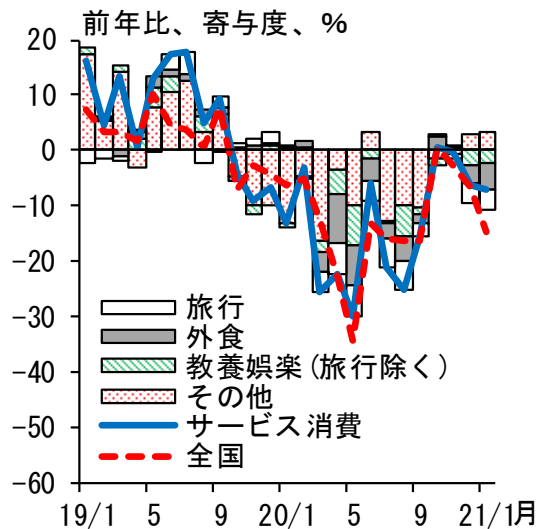
<https://www.google.com/covid19/mobility/>

Accessed: 2021/3/9



実際に、家計のサービス消費支出の推移をみると、昨年春に「旅行」や「外食」を中心に急減した後、新型コロナウイルスの動向による振れを伴いながらも持ち直しの動きが続いたが、12月以降は新型コロナウイルスの再拡大を受けて再び、前年対比マイナス幅が拡大した（図表7）。こうした傾向は、概ね全国と同様となっている。

このように、新型コロナウイルスは、需要と供給の両面からサービス消費に大きく影響するが、その度合いは、形態ごとに異なると考えられる。すなわち、サービス消費は、提供されるサービスの性質や、影響する公衆衛生上の措置および需要喚起策によって、動向に違いがみられている。こうした点を踏まえ、以下では、東海地域のサービス消費について、形態ごとに動向を整理する。



図表7 東海地域のサービス消費支出

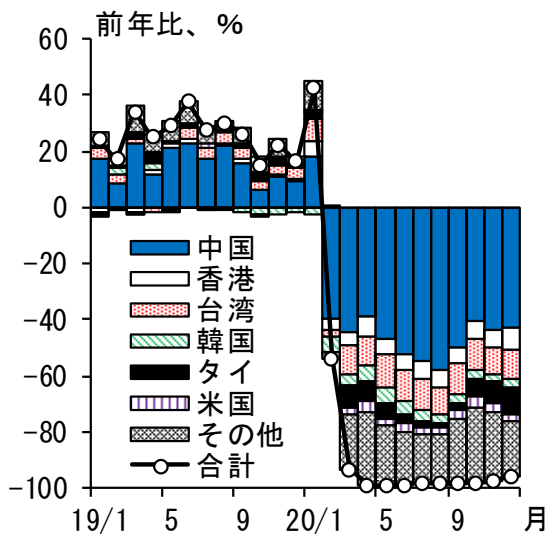
(注) 集計対象は東海3県および静岡県。  
「旅行」は、宿泊料+パック旅行費。  
二人以上の世帯。直近データは2021年1月。

(出所) 総務省

### 3. 形態別にみたサービス消費の動向

#### (旅行関連消費)

ここでは、旅行関連消費について整理する。まず、感染拡大の影響を真っ先に受けたインバウンド需要の動向をみると、昨年3月以降入国が大きく制限されていることから、訪日客数はほぼ皆減しており、昨年春以降インバウンド需要が蒸発していたことが分かる(図表8)。また、東京等の他地域から東海地域への移動が含まれている東海道新幹線の旅客数も大きく落ち込んでいる(図表9)。こうしたことから、東海地域外からの需要は平時に比べ大きく落ち込んだ状態が続いていると考えられる。



図表8 外国人延べ宿泊者数の推移

(注)「その他」には国籍不明者を含む。集計対象は東海3県の従業員数10人以上の宿泊施設。直近データは2020年12月。  
(出所)観光庁



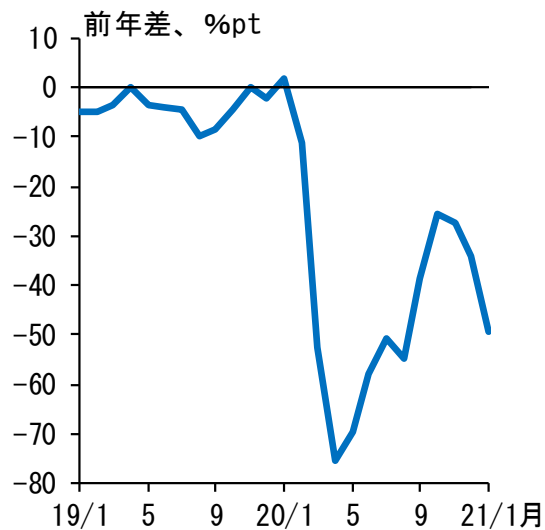
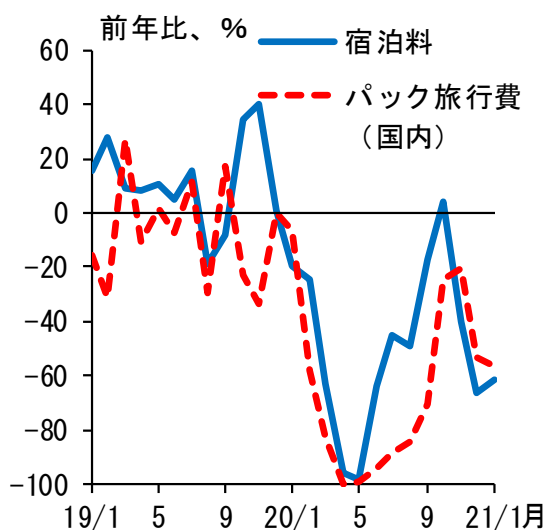
図表9 東海道新幹線の旅客数

(注)直近データは2021年2月。  
(出所)東海旅客鉄道

次に、東海地域の家計による旅行支出をみると、昨年3月末から感染拡大が意識される中で、4~5月にはほぼ皆減した状態となった(図表10)。その後の家計による旅行支出は、7月以降、Go To トラベルや感染拡大の一服により、持ち直し傾向が続いていた。もっとも、11月中旬以降の新型コロナウイルスの再拡大や、それに伴う Go To トラベルの一時停止および緊急事態宣言の再発令により、再び弱めの動きとなっている。こうした動きは、ホテルの稼働率や観光地の客入りの推移をみても確認できる(図表11、12)。

企業への聞き取り調査でも、Go To トラベルの一時停止、緊急事態宣言の再発令により、Go To トラベルの押し上げなどもあって相対的には好調であった高価

格帯ホテルでも、キャンセルが増加し、客足が大きく落ち込んでいるとの声が聞かれている。ごく足もとでは、愛知県、岐阜県における緊急事態宣言が解除された2月28日以降、予約が再び入り始めているものの、厳しい状況が続いているとの声が聞かれている。また、タクシー・バス等の運輸業は、旅行需要や後述する宴会需要の減少から、厳しい状況が続いているとの声が聞かれている。

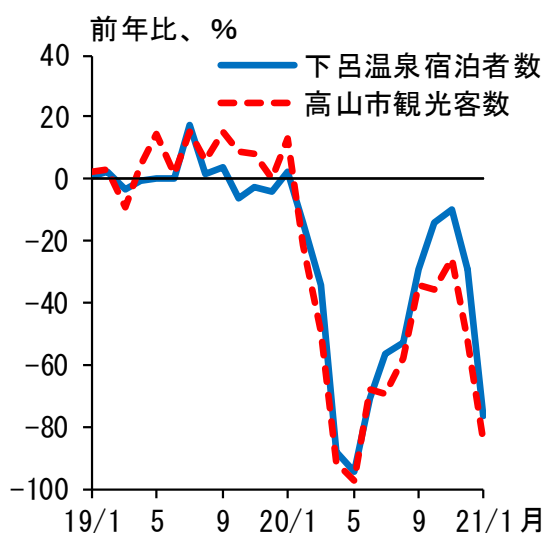


図表 10 旅行関連の支出

(注) 集計対象は東海3県および静岡県。二人以上の世帯。直近データは2021年1月。  
(出所) 総務省

図表 11 名古屋市内主要ホテル稼働率

(注) 直近データは2021年1月。  
(出所) 中部経済新聞



図表 12 観光地の客入り状況

(注) 直近データは2021年1月。  
(出所) 下呂温泉観光協会、高山市



## (外食)

外食も、外出自粛により抑制された状態が続いている。まず、家計の外食への支出をみると、昨年緊急事態宣言での急減後、持ち直しに転じ、10月のGo To Eatの導入、感染拡大の一服などにより、一時前年を上回るまで回復した(図表13)。もっとも、11月中旬以降の感染再拡大、それに伴う本年1月の緊急事態宣言の再発令を受けて弱めの動きに転じている。同様の動きは、飲食店の来店客数からも確認できる(図表14)。



図表13 外食への支出

(注) 集計対象は東海3県および静岡県。二人以上の世帯。直近データは2021年1月。

(出所) 総務省

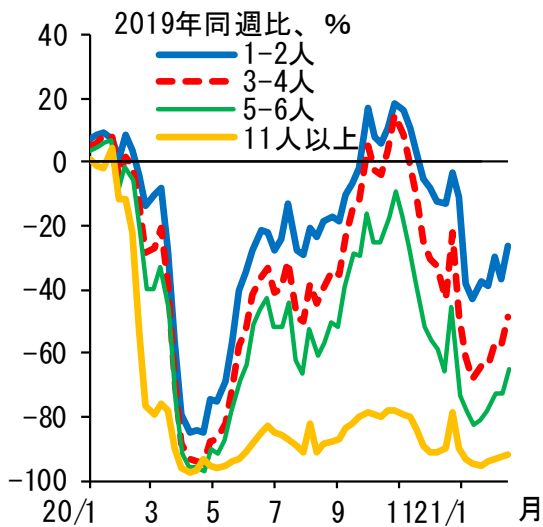


図表14 飲食店の来店客数

(注) トレタ加盟飲食店の来店客数。「東海」は、東海3県および静岡県。直近データは2021年2月22日週。

(出所) トレタ

外食に関しては、全体的に抑制されている中であっても、店舗の立地や業態別にみて売上動向にばらつきがあることが、コロナ禍の特徴である。この点、飲食業企業への聞き取り調査を行ったところ、①都心や歓楽街を中心に店舗する店舗では、外出自粛やオフィスへの出勤の減少を背景に厳しい状態にある一方、郊外型の店舗では、こうした下押し圧力が相対的に小さいこと、②宴会需要を主とする業態(居酒屋等)は、政府・自治体による時短要請や、大人数での宴会自粛の動きを受け、大きな影響を受けている一方、飲酒がメインではない業態や、少人数での利用が多い業態では、新型コロナウイルスの影響が相対的には小さいこと、等が指摘された。実際、1組当たりの人数別飲食店来店客数をみても、1組当たりの人数が多いほど落ち込みが大きいことが確認できる(図表15)。ごく足もとでは、前年を大きく下回る水準ではあるものの、新規感染者数が減少に転じた2月下旬以降、持ち直しに転じている。



図表 15 人数別の飲食店の来店客数

(注) 全国ベース。直近データは 2021 年 2 月 22 日週。

(出所) トレタ

(その他のサービス消費)

ここでは、上記以外のサービス消費について、企業への聞き取り調査で聞かれた話を紹介する。映画館、レジャー施設などの娯楽施設では、昨年 4～5 月をボトムに新型コロナウイルスの動向による振れを伴いながらも持ち直しの動きが続いていたとの声が聞かれた。その後、11 月中旬以降の感染再拡大や、それに伴い本年 1 月に発令された緊急事態宣言などにより、来客数が減少するなど再び下押し圧力が強まった。もっとも、新型コロナウイルスへの警戒感から、厳しい状況ではあるが、前年対比での落ち込み幅の程度は、大きく影響を受けている飲酒を伴う飲食や宿泊と比べると小さめ、との声も聞かれている。また、ごく足もとでは、愛知県、岐阜県における緊急事態宣言が 2 月 28 日に解除されたことなどを受け、3 月以降、客足が回復しているとの声も聞かれている。

#### 4. おわりに

本稿では、コロナ禍における東海地域のサービス消費の動向を整理した。先行きのサービス消費は、2月28日に、愛知県、岐阜県における緊急事態宣言が解除されるなど、新型コロナウイルスの影響が和らいでいくもとの、持ち直しの動きを辿ると考えられる。もともと、3月15日時点では、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県における緊急事態宣言は継続されているほか、新型コロナウイルスへの警戒感も続く中で、持ち直しのペースは緩やかなものとなる可能性が考えられる。また、新型コロナウイルスの帰趨やその影響に関しては不確実性が大きい点にも留意する必要がある。このため、今後も、幅広い統計データや企業・金融機関・経済団体等への聞き取り調査を活用しながら、東海地域のサービス消費動向について多面的に調査を実施していくことが重要である。

以 上